

2016 年中における土木学会認定 CPD プログラム開催状況について

(公社) 土木学会 正会員 ○中島 敬介 (土木学会 技術推進機構 企画部)
 東京工業大学 正会員 竹村 次朗 (土木学会継続教育実施委員会 委員長)
 大成建設 (株) フェロー会員 尾高 義夫 (土木学会継続教育実施委員会 幹事長)

1. はじめに

土木学会の継続教育 (CPD : Continuing Professional Development) は、2001 年の創設以来、技術推進機構が運用・改善にあたっている。継続教育記録の証明が資格更新や入札の要件として求められるようになり、継続教育へのニーズはこれまで以上に高まっており、土木学会では、良質なプログラムを積極的に提供するため、自ら主催するほか、土木学会以外の主催者の申請に基づいて土木学会認定 CPD プログラム (以下、認定プログラムと称す) を認定し、土木技術者の継続教育機会の確保に努めている。本稿は、2016 年中に開催された土木学会認定 CPD プログラムの情報を集計して、開催傾向を明らかにすることで、今後の継続教育のための学習機会提供の改善に資することを目的とする。

2. 土木学会認定 CPD プログラムとは

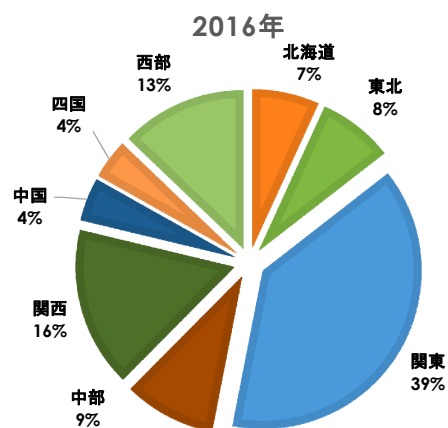
土木学会の認定プログラムは①土木学会 (支部を含む) が主催する講習会などの行事、②建設系 CPD 協議会の構成学協会が主催または認定するプログラム、③主催者の申請に基づき、技術推進機構が、継続教育実施委員会が定める基準で審査・認定したプログラムの 3 種類がある。本稿ではプログラム認定番号を付した①および③のプログラム、計 1295 件について、2016 年の傾向を集計したものである。

3. 認定プログラムの地域的偏在

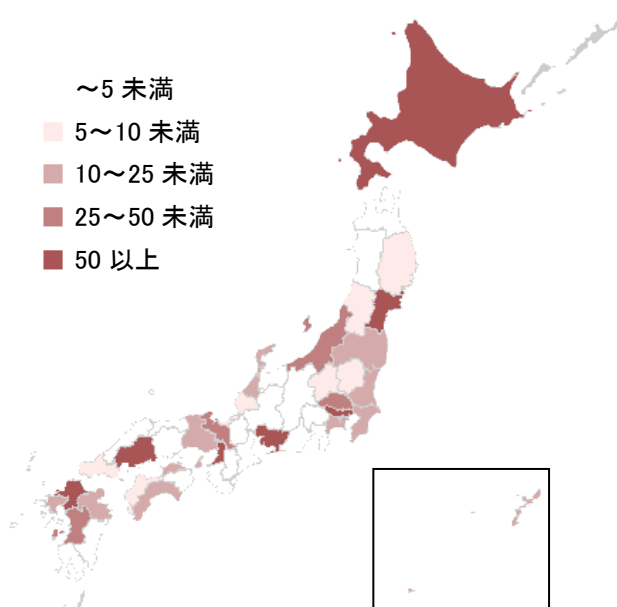
地方に在住する土木学会会員の方からは、認定プログラムが大都市に集中し、地方で認定プログラムの受講機会が非常に少ないという指摘を頻繁に受ける。その実態を明らかにするため、土木学会の支部ブロック単位で開催状況を集計した。ブロック別では、約 4 割が関東支部管内に集中しており、次いで関西支部管内、西部支部管内での開催件数が多いが、中国・四国支部管内での開催は年間で 5%以下に留まっている。

より詳細な状況を確認するため、都道府県別で集計した結果を図表 2・図表 3 に示す。図表 2 からは、支部ブロックの中でも極端な偏在状況が見受けられる状況も確認できる。

件数では全体の 4 割を東京都・大阪府での開催が占めている一方、年間の開催件数が 10 件未満であるのは 25 県に達する。開催件数の上位 10 都道府県で全体の約 8 割、上位 20 都道府県で 9 割を超えており、開催の偏在状況が明らかとなった。プログラム受講にあたり、地方においては移動に伴う金銭的・時間的負担は大きいものと推察され、地方における人材育成の点から見ても大きな問題である。



図表 1 認定プログラムの地域別件数



図表 2 認定プログラムの都道府県分布

図表3 2016年中に開催された認定プログラムの都道府県別件数

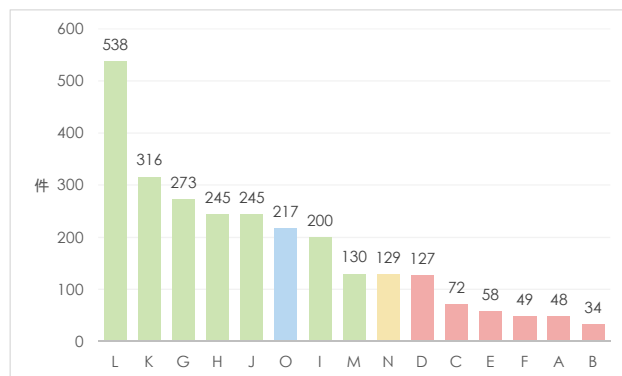
順位	開催地	件数	割合	順位	開催地	件数	割合	順位	開催地	件数	割合	順位	開催地	件数	割合	順位	開催地	件数	割合
1	東京都	372	28.7%	11	京都府	25	1.9%	21	石川県	12	0.9%	31	滋賀県	4	0.3%	41	長崎県	1	0.1%
2	大阪府	165	12.7%	12	沖縄県	20	1.5%	22	佐賀県	10	0.8%	32	鹿児島県	3	0.2%	42	和歌山県	1	0.1%
3	北海道	89	6.9%	13	高知県	20	1.5%	23	栃木県	8	0.6%	33	岐阜県	3	0.2%	43	山梨県	1	0.1%
4	福岡県	73	5.6%	14	香川県	19	1.5%	24	山口県	8	0.6%	34	秋田県	3	0.2%	44	青森県	1	0.1%
5	宮城県	69	5.3%	15	福島県	16	1.2%	25	福井県	7	0.5%	35	長野県	3	0.2%	45	奈良県	1	0.1%
6	愛知県	65	5.0%	16	兵庫県	16	1.2%	26	岩手県	7	0.5%	36	三重県	3	0.2%	46	徳島県	1	0.1%
7	広島県	50	3.9%	17	茨城県	15	1.2%	27	愛媛県	7	0.5%	37	岡山県	2	0.2%	47	島根県		0.0%
8	埼玉県	48	3.7%	18	千葉県	13	1.0%	28	群馬県	6	0.5%	38	静岡県	2	0.2%	総 計		1295	
9	新潟県	44	3.4%	19	神奈川県	13	1.0%	29	山形県	5	0.4%	39	宮崎県	2	0.2%				
10	熊本県	43	3.3%	20	大分県	13	1.0%	30	富山県	4	0.3%	40	鳥取県	2	0.2%				

4. 認定プログラムの教育分野

主催者の申請内容に基づいたプログラムの教育分野別の認定件数を示す。専門美術分野は年次学術講演会の講演部門に準じている。なお、教育分野は3種類選択して申請することが可能となっており、本稿では複数分野が入力された認定プログラムは重複して集計している。

専門技術分野のプログラムでは、L：第Ⅵ部門（建設マネジメント等）の件数が最も多く、次いで K：第Ⅴ部門（材料、コンクリート等）が続く。M：第Ⅶ部門（環境・廃棄物）でのプログラムが少ない。

専門技術分野以外では、O：総合管理分野は一定の件数はあるが、周辺技術分野・総合管理分野での開催件数はやや少ない傾向にある。共通基礎分野の中では、D：社会経済動向の件数が比較的多いものの A：倫理や B：一般科学のプログラム件数は少ない。



図表4 2016年中に開催された認定プログラムの教育分野別件数

開催年次		2016 年		教育分野指定			計
			第一	第二	第三		
Ⅰ 共通基礎分野	倫理	A	48	0	0	48	
	一般科学	B	34	0	0	34	
	環境	C	70	2	0	72	
	社会経済動向	D	108	19	0	127	
	法令等関連制度	E	40	17	1	58	
	その他	F	37	11	1	49	
Ⅱ 専門技術分野	第Ⅰ部門	G	251	21	1	273	
	第Ⅱ部門	H	121	116	8	245	
	第Ⅲ部門	I	75	89	36	200	
	第Ⅳ部門	J	92	114	39	245	
	第Ⅴ部門	K	170	112	34	316	
	第Ⅵ部門	L	190	201	147	538	
	第Ⅶ部門	M	2	61	67	130	
Ⅲ 周辺技術分野		N	38	36	55	129	
Ⅳ 総合管理分野		O	19	62	136	217	
総 計			1295	861	525	2681	

5. 今後に向けて

分析結果から、かねてより指摘されていた地方在住の技術者型様な学習機会を得ることの難しさが明確になるとともに、専門技術分野にやや偏った認定プログラムの状況も明確となった。この状況を改善するため、技術推進機構では、継続教育実施委員会とともに以下の取り組みを今後進めていく予定である。

○ プログラム提供（主催・認定）件数の増加

教育分野面での偏りや開催地の地域的偏在などについてのより詳細な分析を行い、結果を公表することを通じて、地方の現状を周知するとともに、開催件数の少ない支部におけるプログラム開催の支援の在り方を検討し、地方において偏りのない継続教育の受講機会を確保することに学会として努力する。

○ e-ラーニングの導入による学習機会の提供

情報通信技術の進歩により従来よりも低コストで e-ラーニング（インターネットを通じた学習形態）を導入することが可能となったことから、土木学会で蓄積されている豊富な資産を活用した e-ラーニングによる学習機会の提供を検討する。2017 年度中に検証のための試行を行い、2018 年度の本格導入を目指して検討を行っているところである。

参考文献

- ・土木学会 継続教育（CPD）ガイドブック 2017 年 4 月版
- ・土木学会 継続教育（CPD）制度 2016 年アニュアルレポート